

# 奈良市第4次総合計画 【前期基本計画】

## 実 施 状 況

(平成23年度～平成27年度)

奈良市

# 目 次

## I 実施状況の概要

1. 計画策定の目的	1
2. 実施状況	1
3. 基本的事項	1
4. 分野別主な事業費	2

## II 施策別実施状況

### 第1章 市民生活

1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）	7
1-02 男女共同参画	11
1-03 人権・平和	16

## 第2章 教育・歴史・文化

2-01	学校教育	20
2-02	青少年の健全育成	45
2-03	生涯学習	49
2-04	文化遺産の保護と継承	53
2-05	文化振興	61
2-06	スポーツ振興	65

## 第3章 保健福祉

3-01	地域福祉	69
3-02	子育て	74
3-03	障がい者・児福祉	91
3-04	高齢者福祉	98
3-05	医療	105
3-06	保健	108

## 第4章 生活環境

4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	117
4-02	環境保全	143
4-03	生活・環境衛生	152
4-04	廃棄物処理	156

## 第5章 都市基盤

5-01	土地利用	162
5-02	景観	165
5-03	交通体系	172
5-04	道路	178
5-05	市街地整備	183
5-06	公園・緑地	186
5-07	居住環境	188
5-08	上水道	195
5-09	簡易水道	205
5-10	下水道	209
5-11	河川・水路	216

## 第6章 経済

6-01	観光	219
6-02	交流（国際交流）	229
6-03	農林業	230
6-04	商工・サービス業	244
6-05	勤労者対策（労働環境）	250
6-06	消費生活	252

## 第7章 基本構想の推進

7-01	市政情報の発信・共有	254
7-02	市民参画・協働	261
7-03	情報化	263
7-04	行財政運営	265

# I 実施状況の概要

## 1. 計画策定の目的

本市は、「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」を都市の将来像と定め、まちづくりの基本方向を示す平成23年度から平成32年度までの基本構想と、都市の将来像の実現に向けて、重点的に推進する戦略の方向性を明らかにするとともに、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画を平成23年6月定例会市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・前期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

## 2. 実施状況

基本計画に係る平成23年度から平成27年度までの実施状況について、実施計画の事業ごとに「計画額」、「決算額」及び「繰越額」並びに「取組内容及び評価」を示した。

## 3. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、平成23年度から平成27年度の計画期間内に実施した主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲又は内数である旨の表示をした。
- (3) 担当課については、平成28年度における担当課を記載した。

4. 分野別主な事業費

(単位：千円)

事業費 施 策		実施状況（平成23年度～平成27年度）							
		平成23年度 決 算 額	平成24年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	平成27年度 計 画 額	平成27年度 決 算 額	平成27年度→ 平成28年度 繰 越 額	平成23年度～ 平成27年度 決算（見込み）額計
第1章	市民生活	153,592	147,174	122,851	136,321	147,230	134,254	0	694,192
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	89,221	102,098	77,343	94,367	102,607	92,962	0	455,991
	男女共同参画	22,819	14,962	12,860	13,032	14,478	12,362	0	76,035
	人権・平和	41,552	30,114	32,648	28,922	30,145	28,930	0	162,166
第2章	教育・歴史・文化	5,978,541	4,437,153	5,300,603	6,308,149	6,740,129	6,372,730	2,635,061	31,032,237
	学校教育	3,740,993	2,459,232	3,272,039	3,899,965	4,206,434	3,870,108	2,621,221	19,863,558
	青少年の健全育成	36,919	45,570	47,984	47,383	50,292	48,400	0	226,256
	生涯学習	722,997	725,430	785,919	788,108	874,910	865,861	0	3,888,315
	文化遺産の保護と継承	615,340	332,184	302,329	382,776	314,478	327,293	13,840	1,973,762
	文化振興	779,913	796,179	825,210	935,075	1,073,888	1,016,449	0	4,352,826
	スポーツ振興	82,379	78,558	67,122	254,842	220,127	244,619	0	727,520



第3章	保健福祉	84,323,867	90,040,831	95,232,599	94,566,944	100,381,829	100,018,816	0	464,183,057
	地域福祉	45,579,478	47,798,487	48,648,710	49,585,028	55,090,560	55,287,504	0	246,899,207
	子育て	10,399,011	10,819,344	9,679,232	9,487,484	9,452,762	9,311,844	0	49,696,915
	障がい者・児福祉	5,189,616	6,183,531	6,673,638	7,214,102	7,872,142	7,736,427	0	32,997,314
	高齢者福祉	21,239,880	22,415,765	24,091,297	25,516,724	26,149,706	25,832,302	0	119,095,968
	医療	459,087	1,478,361	4,396,948	1,382,211	538,046	512,932	0	8,229,539
	保健	1,456,795	1,345,343	1,742,774	1,381,395	1,278,613	1,337,807	0	7,264,114
第4章	生活環境	1,719,716	1,728,238	2,664,376	1,970,462	3,738,757	3,286,551	719,694	12,089,037
	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	1,299,353	1,316,529	2,237,038	1,480,120	2,537,601	2,552,547	359,546	9,245,133
	環境保全	38,466	41,761	29,687	65,607	40,073	38,199	0	213,720
	生活・環境衛生	49,737	48,349	68,784	77,767	100,499	86,553	22,000	353,190
	廃棄物処理	332,160	321,599	328,867	346,968	1,060,584	609,252	338,148	2,276,994

事業費 施 策		実施状況（平成23年度～平成27年度）							平成23年度～ 平成27年度 決算（見込み）額計
		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 計画額	平成27年度 決算額	平成27年度→ 平成28年度 繰越額	
第5章	都市基盤	5,020,353	6,907,362	5,963,274	4,829,808	7,120,664	5,011,450	752,537	28,484,784
	土地利用	26,206	28,908	26,689	33,886	28,367	20,628	0	136,317
	景観	13,200	28,834	20,400	40,450	68,674	73,473	0	176,357
	交通体系	108,830	166,942	113,474	101,814	359,469	145,172	131,528	767,760
	道路	1,646,469	2,299,520	2,212,357	1,234,802	1,132,600	911,292	152,447	8,456,887
	市街地整備	446,246	1,475,866	897,876	676,046	1,618,217	332,966	132,000	3,961,000
	公園・緑地	220,248	259,071	240,222	242,217	285,685	279,595	0	1,241,353
	居住環境	350,429	279,032	140,819	182,666	282,945	298,497	0	1,251,443
	上水道	617,247	756,014	780,870	814,323	1,997,061	1,836,968	20,374	4,825,796
	簡易水道	55,408	4,454	0	0	0	0	0	59,862
	下水道	1,429,232	1,507,491	1,346,532	1,362,371	1,212,646	1,032,267	267,639	6,945,532
河川・水路	106,838	101,230	184,035	141,233	135,000	80,592	48,549	662,477	

第6章	経済	2,398,428	2,647,641	2,536,339	2,127,760	2,350,123	2,271,748	39,311	12,021,227
	観光	525,132	858,892	861,597	624,379	635,356	682,683	39,311	3,591,994
	交流（国際交流）	18,587	10,988	14,960	4,095	1,927	1,471	0	50,101
	農林業	220,178	231,567	214,767	151,876	167,829	161,738	0	980,126
	商工・サービス業	1,532,019	1,437,949	1,333,232	1,234,910	1,421,234	1,305,200	0	6,843,310
	勤労者対策（労働環境）	88,211	91,254	94,599	95,086	105,897	103,879	0	473,029
	消費生活	14,301	16,991	17,184	17,414	17,880	16,777	0	82,667
第7章	基本構想の推進	278,602	546,176	251,708	445,054	894,383	869,099	0	2,390,639
	市政情報の発信・共有	58,323	73,986	88,653	97,427	100,245	96,480	0	414,869
	市民参画・協働	479	1,358	1,296	479	13,150	12,006	0	15,618
	情報化	173,144	284,469	65,918	243,075	674,055	657,831	0	1,424,437
	行財政運営	46,656	186,363	95,841	104,073	106,933	102,782	0	535,715
総合計		99,873,099	106,454,575	112,071,750	110,384,498	121,373,115	117,964,648	4,146,603	550,895,173

※ 「平成23年度～平成27年度決算（見込み）額計」は、平成23年度から平成27年度の各年度の決算額と、「平成27年度→平成28年度繰越額」の合計値としている。

## Ⅱ 施策別実施状況

# 第1章 市民生活

## 基本施策1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)

### 施策1-01-01 地域コミュニティの活性化

#### 施策の展開方向①地域活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
自治会活動支援事業	<p>地区自治連合会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。</p> <p>また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。</p> <p>さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。</p>	計画額	14,504	15,484	15,334	14,704	14,684	地域活動推進課	
		決算額	13,335	13,660	13,988	14,123	14,368		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成24年度から奈良市自治連合会の体制強化のため交付金を増額した。</p> <p>地区自治連合会には均等割と世帯割に応じた交付金を交付し、地域のコミュニティ活動に寄与している。</p> <p>また、全ての地区に担当調整員を配置し、地域の意向を汲み取り、地域と行政の連携を密にしている。</p> <p>なお、平成27年度の自治会加入率は77.6%、地区自治連合会加入率は67.1%であった。</p>		<p>地域活動推進交付金に関して、引き続き地域コミュニティの活性化のために交付金を交付する中で、子どもや高齢者の見守り、防災対策等の連合会活動を中心とした交付金の在り方を検討する。</p> <p>地区調整員についても地域と行政の連携を深めるため、引き続き配置する。</p>					園部 龍弥

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課																							
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27																								
地域集会所の整備	<p>地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。</p>	計画額	37,200	40,187	17,833	31,147	37,053	地域活動推進課																							
		決算額	37,147	40,187	17,833	31,367	28,839																								
		繰越額	0	0	0	0	0																								
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名																						
		<p>自治会活動の活性化を図るべく、地域集会所の建築費補助を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>(単位:館)</td> <td>新築</td> <td>改修</td> <td>増築</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </table>		(単位:館)	新築	改修	増築	平成23年度	1	7	2	平成24年度	2	6	2	平成25年度	2	3	0	平成26年度	2	12	0	平成27年度	4	3	0	<p>住民同士の繋がりが希薄化する中において、地域コミュニティの拠点として集会所の必要性は高まってくる。今後も自治会活動の活性化のために集会所建築費補助を行う方針であるが、財源面から補助の在り方を検討する必要がある。</p>			
(単位:館)	新築	改修	増築																												
平成23年度	1	7	2																												
平成24年度	2	6	2																												
平成25年度	2	3	0																												
平成26年度	2	12	0																												
平成27年度	4	3	0																												

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
地域ふれあい会館の運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合会及び自治会を指定管理者として地域ふれあい会館を運営管理する。	計画額	13,784	14,514	15,470	14,490	17,408	地域活動推進課
		決算額	13,604	13,648	14,415	14,874	17,657	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		小学校区を範囲とした地域はコミュニティ活動の基本単位であり、今後整備されていく地域自治組織の活動も小学校区が基本となる。概ね小学校区に設置される地域ふれあい会館は、これらの地域コミュニティ活動の拠点として重要性が増しており整備を続けていくが、他の公の施設等の活用など、整備の手法が課題となってくる。					園部 龍弥	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	計画額	476	219	610	3,846	2,424	協働推進課
		決算額	234	192	495	1,947	1,980	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議(平成22年度から平成27年度計502件)や地域コミュニティ政策やNPO政策について継続的な審議を行った。 ・推進計画実施計画の事業件数 96件(平成28年3月現在) ・公募委員が占める割合 3.2%(平成27年4月現在)					地域コミュニティの再生を図るため、新たな地域自治組織の仕組みづくりが求められている。奈良市においてもその必要性の認識から、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」によるまちづくりを進める体制を構築していく。 また、市民参画及び協働によるまちづくり条例の改正や行政活動が効果的なものになるように努める。	矢倉 靖弘

施策1-01-02 市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	計画額	17,269	15,378	15,344	15,511	14,037	協働推進課	
		決算額	17,013	15,019	15,213	15,345	14,037		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による管理を行った(平成23年度利用人数:21,374人、平成24年度利用人数:21,518人、平成25年度利用人数:21,069人、平成26年度利用人数20,837人、平成27年度利用人数21,487人)。 相談コーディネート業務や、会議室の提供、助成金等の情報提供をするほか、ボランティアサロンを毎月開催した。また、ボランティアサロンとは別に、利用者からの要望の高いテーマの講座を企画し、開催した。					平成29年度までは、現在の指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会がセンターの運営を行い、平成30年度からは新たな指定管理者を募集する。今後は、年に一度実施する利用者アンケートを活用するなどして要望を聞き、ボランティアの活動拠点として更に使いやすい施設を目指す。		矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
ボランティアインフォメーションセンターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、各団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	計画額	7,000	13,997	14,250	14,758	14,248	協働推進課	
		決算額	6,049	13,892	13,170	14,113	14,506		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		相談コーディネート業務等を通じ登録団体数等を増やしている(平成27年度登録団体251団体、相談件数697件)。平成27年度はボランティア入門講座や外部講師による講座のほか、絵本補修ボランティア養成講座等の開催や、HUG <sup>2</sup> (はぐはぐ)祭りの実施等、市民公益活動の更なる推進を図った。また、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を2回開催し、管理運営についての評価等を行った。					今後も、社会や地域のニーズに対応した講座を開催していくとともに、受講者のスキルアップを目的とした専門知識を教えるだけに留まらず、受講者が様々な場面で活動していけるよう、地域と繋ぐ支援をしていく必要がある。		矢倉 靖弘

施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
もてなしのまちづくりの推進	誰もが訪れたいとなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	計画額	1,000	129	36	64	573	協働推進課
		決算額	36	0	58	49	3	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度から平成25年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成27年度に今後の方針、方向性について「もてなしのまちづくり推進委員会」からの意見を基に、第二次もてなしのまちづくり推進行動計画の策定に向けての取組を行った。		第二次もてなしのまちづくり推進行動計画を策定し、外国人観光客やシニア世代の女性の観光客に特に焦点を当て、もてなし事業に取り組む。また、バリアフリーの観点を恒久的に事業に反映できるように進めていく。また、もてなしを推進する中心的な役割を担う「(仮称)もてなしのまちづくり推進協議会」の設立を目指す。			矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
国内都市交流事業	国内の友好・姉妹都市交流を推進し、互いの地域や文化への理解を深めることにより広い視野やまちへの誇りを生み出し、まちづくりの担い手を育成する。 国内の友好・姉妹都市(郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市)と文化、教育、スポーツ、産業などの分野で交流事業を行う。 また、これらの都市とのゆかりを題材にした歴史講座の開催や、それぞれの地域での生産物を使用した給食メニューの提案など積極的な交流を目指す。	計画額	2,134	6,052	2,383	4,487	2,180	観光戦略課 観光振興課 商工労政課
		決算額	1,803	5,500	2,171	2,549	1,572	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		采女祭をはじめとする例年の伝統行事や、友好・姉妹都市物産フェアを開催。平成24年度以降は開催場所をイトーヨーカドー奈良店に移し、郡山市・小浜市だけでなく太宰府市・宇佐市・多賀城市も参加し、交流を拡充した。また、平成25年度には奈良市と宇佐市の高校生交流事業を行い、平成26年度には宇佐市友好都市提携10周年記念事業の実施や郡山市制90周年・合併50周年記念事業への参加により交流促進を図った。		友好・姉妹都市については、今後訪れる周年事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるよう交流事業を展開していく。また、連携都市との交流についても活性化を図る。			今中 正徳 梅森 義弘 花村 淑子	



基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
男女共同参画計画の推進	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつ更に男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)	計画額	753	411	328	379	380	男女共同参画課	
		決算額	832	269	190	173	266		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の管理職を対象とした研修を行った。男女共同参画推進審議会を毎年1回から2回開催し委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度30.3%、平成25年度32.1%、平成26年度33.6%、平成27年度32.7%と平成27年度目標値30.0%を達成できた。		男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。					杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
女性団体の育成及び支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体(地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際女性交流協会)に対して補助を行う。	計画額	2,200	1,980	1,730	1,690	1,645	男女共同参画課	
		決算額	2,200	1,979	1,730	1,690	1,645		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		申請に基づき市内の女性団体3団体に対して補助を行った。共催事業として、子育てや固定的役割分担意識の改革、一生涯を元気に自分らしく生きる、男女の脳の違い等、様々な題材で事業を開催し、平成23年度は269名、平成24年度は261名、平成25年度は245名、平成26年度は261名、平成27年度においては270名の参加があった。		会員数の伸び悩み等の課題を抱える団体に対して、今後どのように活動を活性化させその手助けとなっていくか、補助金以外の形でも女性団体育成への支援を検討していく。また地域社会の人々に女性団体の活動やセンターでの取組を知ってもらうため、広報等の啓発を行う。					杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27		
女性の活躍推進	市役所における女性の活躍を推進するため、女性職員自身の意欲向上や、女性職員が安心して活躍できる職場環境の整備を行う。 中堅の女性職員を対象として研修を実施することで、能力の向上や、自己分析やキャリアデザインを描くことを通じての意欲向上を図る。また、自治大学校に派遣することで、中堅幹部として必要な政策形成能力及び行政管理能力の習得、更には公務員としての使命及び管理者意識を涵養し、将来の幹部候補となる職員を育成する。	計画額	0	0	0	0	1,000	人事課	
		決算額	0	0	0	0	268		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		平成26年11月から「女性の活躍促進のためのワーキング」を設置し、職員対象のアンケートの実施・結果分析などを通し、アクションプランの作成を目指してワーキングメンバーとの協議を重ねた。 平成28年3月に、「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指すため、「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」を策定した。		「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指した「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」に基づき、6つの重点項目を中心に取組を進めていく。 なお、その成果を測る指標として5つの数値目標を定めることとし、そのひとつに、平成32年度までに女性管理職比率30.0%を達成する数値目標がある。					山口 浩史

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	2,102	1,660	2,430	2,255	1,317	男女共同参画課	
		決算額	2,159	1,690	1,962	1,227	1,047		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回開催、平成27年度には28回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し配布することで、その年度の取組についての情報の発信を行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠なワーク・ライフ・バランスの推進の啓発を図った。		年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。					杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	4,873	4,911	4,911	5,173	5,225	男女共同参画課
		決算額	4,872	4,946	4,960	5,208	5,203	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		女性問題相談室は週6回、法律相談については毎月1回実施した。女性問題相談室は平成23年度は3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件、平成27年度2,442件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件、平成27年度65件の相談実績があった。相談のうちDV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件、平成26年度40件であり、平成27年度は38件と減少が見られた。	女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。特にDVについては、DV相談ダイヤルを平成28年度に立ち上げ、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。					杉本 和嘉子

## 施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
DV防止対策事業	DV(配偶者等からの暴力)の被害者の多くは女性であり、女性の人権を著しく侵害し、男女共同参画社会の実現を妨げるものとなっており、このような状況を改善するために平成22年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定した。DVを許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援と関係機関との連携の充実などに取り組む。	計画額	1,000	350	304	1,156	817	男女共同参画課
		決算額	369	292	260	853	196	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		職員向けに研修会を平成23年度は3回実施、受講者438名、平成24年度は4回実施、受講者772名、平成25年度は3回実施、381名が受講した。DVを理解し、被害者に対して何が出来るか考えてもらうきっかけとなるよう啓発した。市民向けには啓発パンフレットやカード、相談室のパンフレット等を作成し公共施設等に配布した。平成26年度は、「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)」の策定委員会を開催し検討を行い、平成27年度に策定をした。	新たに策定した「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)」で掲げる施策を推進するため、定期的に進捗管理を行い実施状況を検証するとともに、新規施策の早期着手に取り組む、特に配偶者暴力相談支援センターについては、平成28年度中の開設を目指す。 また、DV防止対策に関する連携強化を図るため、DV庁内連絡会議を開催する。					杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
女性問題啓発事業 【1-02-01②再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	2,102	1,660	2,430	2,255	1,317	男女共同参画課				
		決算額	2,159	1,690	1,962	1,227	1,047					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回開催、平成27年度には28回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し配布することで、その年度の取組についての情報の発信を行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠な「ワーク・ライフ・バランス」の推進の啓発を図った。					年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。					杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
女性問題相談事業 【1-02-01②再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	4,873	4,911	4,911	5,173	5,225	男女共同参画課				
		決算額	4,872	4,946	4,960	5,208	5,203					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		女性問題相談室は週6回、法律相談については毎月1回実施した。女性問題相談室は平成23年度は3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件、平成27年度2,442件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件、平成27年度65件の相談実績があった。相談のうちDV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件、平成26年度40件であり、平成27年度は38件と減少が見られた。					女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。特にDVについては、DV相談ダイヤルを平成28年度に立ち上げ、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。					杉本 和嘉子

施策の展開方向④女性施策推進のための環境の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報の収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいく。	計画額	13,300	6,359	4,118	5,362	4,094	男女共同参画課				
		決算額	12,387	5,786	3,758	3,881	3,737					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		平成23年度に旧みかさ人権文化センターの跡地に移転し、施設の利便性の向上を図るため老朽化した部分の改修を行ってきた。また、センターにおいては主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。					男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点として形態を整えていく。これからも男女共同参画に関する情報の発信拠点として、情報の収集や提供を行う。また、センターの存在をより多くの人に認識してもらえよう、広報紙等により周知を図る。					杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
男女共同参画計画の推進 【1-02-01①再掲】	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつ更に男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)	計画額	753	411	328	379	380	男女共同参画課				
		決算額	832	269	190	173	266					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の管理職を対象とした研修を行った。男女共同参画推進審議会を毎年1回から2回開催し委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度30.3%、平成25年度32.1%、平成26年度33.6%、平成27年度32.7%と平成27年度目標値30.0%を達成できた。					男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。					杉本 和嘉子

基本施策1-03 人権・平和

施策1-03-01 人権と平和の尊重

施策の展開方向①人権教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
地域人権教育支援事業	<p>地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識の向上に努める。</p> <p>そのために、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、共に支え合う社会づくりを支援する。</p>	計画額	20,680	7,371	10,486	7,029	7,533	人権政策課	
		決算額	17,752	7,210	10,331	6,998	7,519		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成24年度以降、社会教育の振興及び社会教育を推進する指導員の充実を図るための社会教育指導員は2名体制となったことから、奈良市人権教育推進協議会の運営方針を変更し、地区別研修会等の在り方について見直しを図った。</p> <p>地区別研修会は、平成27年度34地区1,576人であった。また、ぶらり散歩は、平成27年度16地区399人であり、地域における人権教育の推進に成果を上げた。</p> <p>平成27年度から、社会教育指導員は3名体制となった。</p>					<p>人権文化のまちづくりを進めるため、幅広い年齢層の住民の地区別研修会等への参加や、指導者としての資質と実践的な指導力の向上を図る。</p> <p>今後も引き続き、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、奈良市と奈良市人権教育推進協議会が協働して事業を進めていく。</p>		樋口 敏則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
人権教育学習教材作成事業	<p>奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配付して活用を図る。</p> <p>編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。</p> <p>幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。</p> <p>小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。</p>	計画額	1,323	961	353	363	238	学校教育課	
		決算額	275	612	302	361	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>「みんななかま」を平成23・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25・26年度は260部作成し配付した。</p> <p>また、「よりそい高め合う学習を」を2,100部作成し全小中学校教員に配付した。</p> <p>教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。</p>					<p>個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。</p> <p>奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、地域の歴史的な遺産を教材として活用し、内容を充実させながら作成を継続する。</p>		東畑 年昭

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
人権教育研修事業	学校における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	計画額	692	144	54	33	33	教育支援課
		決算額	317	42	50	25	25	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校における人権教育の推進を図った。					教職員の人権意識と指導力の向上のため、受講者の課題やニーズの把握に努め、研修講座の内容や対象等を精査するとともに、教職員の実態に応じた効果的な研修を実施していく。	
							廣岡 由美	

## 施策の展開方向②人権啓発の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
人権啓発事業(人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、人権絵手紙コンテスト、ハートフルシアター)	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。具体的には、奈良県内において毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、県下各市町村で開催される事業に合わせ「人権を確かめあう日記念集会」や「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」を実施する。	計画額	2,384	2,306	2,118	1,879	1,681	人権政策課
		決算額	1,791	1,511	1,490	1,535	1,358	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		講演会の費用見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるよう精査した。人権を確かめあう日記念集会については、参加者が平成23年度251人、平成24年度300人、平成25年度176人、平成26年度160人、平成27年度102人であった。人権ふれあいのつどいについては、参加者が平成23年度256人、平成24年度161人、平成25年度165人、平成26年度300人、平成27年度262人であった。人権啓発の学習機会や情報提供の場を提供し、充実した取組を行った。					平成28年度以降についても、市民一人ひとりがより一層人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会を提供し、情報を発信していく。今後も費用対効果等を考慮し、不特定多数に啓発する事業と、地区別研修会や人権講習会等の事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。	
							樋口 敏則	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
人権啓発事業(人権擁護作品展)	市内小・中・高校生が人権尊重の理念に対する理解を深めるため、奈良人権擁護委員協議会第一部会と連携し、奈良地方法務局・奈良市議会・奈良市教育委員会後援のもと、小・中・高等学校から人権擁護の啓発に関する作品の募集・展示を行い、幅広く市民の人権意識を深める。	計画額	286	0	0	0	0	人権政策課	
		決算額	255	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>市立小学校・中学校・高等学校から人権擁護啓発作品として習字とポスターを募集したところ、平成23年度は7,645点、平成24年度は8,364点、平成25年度は7,795点、平成26年度は7,213点、平成27年度は7,058点の応募があった。そのうちの優秀作品については、表彰及び展示を行った。</p> <p>また、平成24年度に、事業主体を奈良人権擁護委員協議会第一部会に移行した。</p>					<p>より一層効果的かつ経済的な事業にするため、募集・表彰・展示の方法を改良する必要がある。</p> <p>奈良人権擁護委員協議会第一部会に事業主体を移行したが、作品展については、今後も継続して実施していく方針である。</p>		樋口 敏則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
人権文化センター事業	人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを進めるために人権文化センターを設置する。そして、厚生労働省事務次官通達「隣保館」の設置及び運営について「隣保館設置運営要綱」に定められた、人権問題の啓発、生涯学習の推進、人権文化に係る住民交流等の各種事業を総合的に実施する。	計画額	21,689	20,178	19,907	19,428	19,318	人権政策課	
		決算額	19,390	19,156	18,940	18,653	18,687		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>事業内容について精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者対象事業は平成23年度2,578人、平成24年度3,846人、平成25年度4,738人、平成26年度5,120人、平成27年度3,943人、女性対象事業は平成23年度368人、平成24年度934人、平成25年度980人、平成26年度800人、平成27年度843人、各種啓発事業は平成23年度3,774人、平成24年度5,391人、平成25年度4,945人、平成26年度4,963人、平成27年度4,056人の実績があり、いずれも効果的な啓発を実施できた。</p>					<p>今後も、人権尊重の社会環境づくりや市民の人権意識の高揚を図ることにより、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。</p> <p>人権文化センターは、本市における人権政策の要であり、より広域的なコミュニティーセンターとして、市民交流・市民活動の拠点施設として存在意義がある。そのために、各種事業を継続して実施していく。</p>		樋口 敏則



施策の展開方向③人権問題の解決

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
人権問題の解決のための連携事業	「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。	計画額	1,475	1,224	1,224	1,224	1,224	人権政策課	
		決算額	1,318	1,224	1,224	1,224	1,224		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>高齢者・児童・障がい者等への虐待やいじめ、DV、性同一性障害等の性的少数者に対する差別・偏見といった人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センターなどの関係機関と協働・連携し、街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等に取り組んだ。</p> <p>社会問題となっているヘイトスピーチについても、国・県・各種団体と協働し、根絶に向けて幅広く啓発活動を行った。</p>					<p>「奈良市人権文化のまちづくり条例」の趣旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、今後も関係機関と協働・連携し、街頭啓発等の事業を継続して実施する。</p>		樋口 敏則

施策の展開方向④平和尊重思想の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
非核平和都市啓発事業	市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切にす る気持ちを育てるため、反戦・平和をテーマに したパネル展や平和映画劇場を開催する。 また、原爆投下の日時には市庁舎塔屋の鐘を 撞き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和の祈 願と撞鐘を依頼する。その際、協力寺院に小学 生の希望者を参加させてもらい、一緒に撞鐘す る。撞鐘終了後には、広島市と長崎市に千羽鶴 を送付する。	計画額	455	370	314	131	118	人権政策課	
		決算額	454	359	311	126	117		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>原爆投下日時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、平成27年度は市内19か所の寺院にて校区の小学生児童187人が撞鐘に参加し、毎年開催する事業として定着している(平成23年度202人、平成24年度252人、平成25年度215人、平成26年度130人)。</p> <p>また、8月6日・9日を含む週には、平和映画劇場の開催や、被爆記録写真展を行った。</p>					<p>世界的な非核平和への願いが高まる中、二度と戦争はしないという誓いを立てて、平和意識の高揚を図ることが必要である。</p> <p>現在、戦争や核の悲惨な記憶が薄れてきているが、この事業を継続的に実施することにより、今後も平和の尊さを訴えていく。</p>		樋口 敏則